

# 資料：「南大島」の経済構造

——大和・住用・宇検三村にみる——

橋 口 幸 夫

奄美大島は、琉球列島を構成する3重弧のうち、その中央帯（徳之島、沖永良部島、与論島、沖縄本島、石垣島、西表島などをふくむ）の北端に位置する。面積は、その属島（加計呂麻島、請島、与路島、枝手久島など）をふくめて873.5km<sup>2</sup>（本島のみで718km<sup>2</sup>）で、沖縄本島につぐ大きさを持つ。

本島の地形は、東北端の地域（行政区域でいえば笠利町、竜郷町および名瀬市北部）だけが平坦で、その他はおおむね高峻な山岳地帯におおわれ、耕地は僅かに5～6%程度にとどまる。このような地形上の相違に規定されて東北端と南西部とでは経済構造とそれにもとづく振興開発のありうべき態様の上でも自ずから異同がみられる。

今、主としてそのような観点から、名瀬市以南（行政区域としては大和村、住用村、宇検村、瀬戸内町）を「南大島<sup>1)</sup>」としてその経済構造を分析し、今後の振興開発の方向を模索するに当たっての資料としたい。（ただし、この小論の基礎となった第1次の実態調査において、主として時間的關係から資料を入手できなかった瀬戸内町については省略せざるをえないことを断わっておく。）

## 1. 奄美郡島経済の概況

「南大島」の経済構造の分析に先立って、奄美群島経済の現況を若干の指標によって概観しておきたい。

まず、人口の推移についてみると、表1に示したように、戦後の1950年をピークとして一貫して減少しており、'75年までの間に約30%という大幅な減少となっている。その中で、ひとり名瀬市だけの人口は約2.2倍もの増加を示していることからすると、その他10町3村の減少傾向がいかに著しかったかがわかる。そのことは、国民経済の「高度成長」（＝強蓄積）期における「過疎」化現象が、とりわけ離島（＝「僻地」）において著しかったことを示している。

この間、奄美群島経済は、その産業構成において、様変わりというべき変貌を余儀なくされた。すなわち、第1次産業の就業人口は、1955年の74,899人から'70年には25,468人へと約3分の1に激減、構成比も76%から35%へ半分以下に低下している。これは、もはや、事実上、農林・漁業のほとんどの壊滅を意味するとしなければならない。これに

対して第2次産業では、同じ期間に、6,486人から26,384人と約4倍もの増加を示し、第3次産業でも16,535人から21,935人へと33%方の増加となっている。

表1 奄美郡島の人口

年 度	1940	1950	1955	1960	1965	1970	1975
全 人 口(人)	181,495	222,779	205,363	196,483	183,471	164,114	155,884
名瀬市人口(人)	21,372	32,014	41,486	42,539	44,111	44,491	46,337

注：1950年（琉球列島国勢調査） 1975（国勢調査概数）を除き国勢調査確人口

出所：「奄美群島の概況」（昭和50年度）鹿児島県大島支庁

停滞いちじるしい第1次産業の内容を、主要農産物の生産額についてみれば、'74年度実績において、さとうきびの77億6,100万円（52.6%）が圧倒的に大きく、畜産34億1,000万円（23.1%）、そ菜14億1,000万円（9.6%）、水稻6億2,000万円（4.1%）の順で、さとうきびに大きく依存した、その意味でモノカルチャ的構成になっている。これは農業労働人口の激減に対応しているといえよう。

第2次産業の就業人口の著増は、主として、大島紬の生産拡大によるものである。事実、大島紬の生産反数・生産高は、表2にみられるように年々着実な増加を示しており、奄美群島経済を実質的に支える「基幹産業」となっている。

表2 大島紬生産反数・生産高

単位、反、千円

年次	1921	1945	1950	1954	1959	1965	1970	1974
生産反数	334,228	0	681	32,840	60,002	158,583	235,305	271,851
生産金額	—	—	—	187,040	490,240	3,956,010	8,280,179	19,708,327

注：本場奄美大島紬協同組合並びに笠利町大島紬協同組合検査反数

資料：大島支庁商工水産課

因みに、奄美群島内における産業分類別事業所数を表3についてみると、総事業所数の内、製造業が全体の45%以上（他は卸売業31%、サービス業20%弱の順序）を占めて群島内産業の中心を形成しているが、さらに表4によって製造業を業種別に分類してみると、繊維関係の業種が総数1,163社のうち840社と全体の72%以上を占めている。つまり、奄美群島における製造業は、すなわち繊維業といっても過言ではないわけである。

ただ、繊維工業840社の地域的分布をみると名瀬市内が68%以上を占め、続いて竜郷町の15%、笠利町の11%、喜界島の2%、徳之島の1.3%の順となっており、必ずしも全島的な産業骨格を形成しているとはいえない。

製造業のうち繊維工業について比重の高いのは食料品製造業で、総数1,163社中193社

と約17%を占めているが、これは特にさとうきび生産＝黒糖加工が中心をなしている。  
 しかし、これも、193社のうち、名瀬市が42%を占め、その他は徳之島20%、沖永良  
 部島15%、瀬戸内町12%の順で、紬織業同様、糖業の場合も地域的な偏在がみられる。

表3 産業分類別事業所数

(単位：事業所、人)

項 目 産業分類	群 島 総 数					
	事業所数	従 業 者 数				
		総 数	個人業主	家 族 従 業 者	常 時 雇 用 者	臨時日雇
総 数	11406	42130	9451	3628	24074	3981
農 林 水 産 業	27	220	-	-	178	28
鉱 業	23	89	19	6	46	14
建 設 業	371	3400	308	44	1690	1280
製 造 業	5182	14418	4692	1267	6556	1673
卸 ・ 小 売 業	3623	8808	3248	1884	3049	288
金 融 ・ 保 険 業	58	622	10	1	572	7
不 動 産 業	39	66	28	6	31	-
運 輸 ・ 通 信 業	194	3225	50	18	2774	276
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 熱 供 給 業	39	312	-	-	304	2
サ ー ビ ス 業	1686	8238	1096	402	6276	279
公 務	164	2732	-	-	2598	134

資料：工業統計調査

期日：昭和49年12月31日

表 4 製造業業種別分類工場数

業 種 市町村別	工 場 数												
	総 数	食 料 品 製 造 業	織 維 工 業	製 木 材 ・ 木 製 品 業	製 家 具 ・ 装 備 品 業	加 工 品 製 造 業 紙 業	出 版 ・ 印 刷 業	同 関 連 産 品 業	皮 革 ・ 同 製 品 業	窯 業 ・ 土 石 製 品 業	金 属 製 品 製 造 業	機 械 製 造 業	製 輸 送 用 機 械 器 具 業
総 数	1,163	193	840	15	16	4	13	6	36	11	7	10	12
(大 島 本 島)	1,024	113	813	13	15	4	11	6	13	11	7	9	9
名 瀬 市	725	83	573	5	11	3	9	6	7	10	7	5	6
大 和 村	7		7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宇 検 村	19	2	10	5	-	-	-	-	2	-	-	-	-
瀬 戸 内 町	47	23	6	1	4	1	2	-	2	1	-	4	3
住 用 村	7	1	5	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
竜 郷 村	128	3	122	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-
笠 利 町	91	1	90	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(喜 界 島)	26	8	16	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
喜 界 町	26	8	16	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
(徳 之 島)	71	39	11	1	-	-	2	-	17	-	-	1	-
徳 之 島 町	39	21	7	1	-	-	2	-	7	-	-	1	-
天 城 町	16	9	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	-
伊 仙 町	16	9	4	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-
(沖 永 良 部 島)	36	29	-	1	-	-	-	-	4	-	-	-	2
和 泊 町	20	18	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
知 名 町	16	11	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-	2
(与 論 島)	6	4	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
与 論 町	6	4	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1

資料：工業統計調査

期日：昭和49年12月31日

それはともかく、概観的にいえば、奄美群島の産業は、大島紬とさとうきび＝糖業を基軸として編成されているわけだが、これらの基軸的産業自体の生産力展開が社会的・政策的諸要因によって阻害されてきたため、所得水準は低位に押えられている。1人当たり所得の推移は表5に示したとおりであるが、1974年度における個人所得は、約65万円で、鹿児島県全体の83.3%、国の63.2%にとどまっている。しかも、項目別にみると、'74年度の場合、財政から個人への移転、つまり振替所得が123%と雇用者所得(43.6%)、個人業主所得(34.2%)につぐ比重を占めているのが注目される。

表5 1人当たり郡民(個人)所得

年 度		昭和44	45	46	47	48	49
項 目	郡 民 所 得(円)	222,477	259,546	310,891	378,508	475,030	578,494
	個 人 所 得(円)	247,481	290,125	346,779	423,460	519,274	650,170
県	県 民 所 得(円)	263,369	307,131	366,776	449,838	592,933	721,913
	個 人 所 得(円)	286,286	333,461	396,007	486,244	627,842	780,355
国	国 民 所 得(円)	486,189	570,551	627,991	712,564	845,404	1,025,464
	個 人 所 得(円)	445,790	519,259	582,433	676,363	839,127	1,029,532
格	郡 郡民所得(%)	84.5	84.5	84.8	84.1	80.1	80.1
	県 個人所得(%)	86.4	87.0	87.6	87.1	82.7	83.3
差	郡 郡国民所得(%)	45.8	45.5	49.5	53.1	56.2	56.4
	国 個人所得(%)	55.5	55.9	59.5	62.6	61.9	63.7

資料：大島支庁、昭和48年度郡民経済計算

因みに、奄美群島の総支出勘定における経常郡外余剰をみると、1973年度において移出は338億7,000万円、移入は601億5,000万円で、差引き262億8,000万円の入超、つまり「赤字」となっている。この赤字をカバーしているのは、郡外勘定における郡外から財政への移転、郡外から個人への移転であり、財政上の振替(269億6,000万円の受取超過)と併わせて、出稼ぎ収入および観光収入が重要な支えとなっていると思われる。事実、奄美郡島への観光客入込数は、表6に示したように、この10年間に約7.5倍もの増大を示しており、このことから観光収入の増大と同時に、第3次産業就業人口増大の内容が容易に推察される。

このような、生産所得水準の低位に規定されて群島内自治体の財政構造においても、いわゆる自主財源の比率は、依然として2割にも達しない('74年度16.5%)低位にあり、地方交付税(42.5%)、国庫支出金(20.4%)および県支出金(9.6%)でこれを補って

いるのが実態である。なお、生産所得水準の低位—自治体財政の破綻に関連して住民の生活実態の窮乏を、ひとつの指標として生活保護人口についてみると、'74年度（月平均）における奄美群島全体の保護率（千分比）は55.3と鹿児島県の24.0、全国の11.9を大きく上回っている。

以上のように概観される奄美群島全体の経済実態を認識した上で、「南大島」の経済構造を前記の3村について分析してみたい。

### 1. 大和村の経済構造

大和村は「北緯28度20分、東経128度20分、大島本島の中部に位置し、東は名瀬市に、南は住用村に、南西は宇検村に接し、北は洋洋たる東支那海に面する扇型の山岳地形の村である。総面積9,033.64ヘクタールの中、耕地は、わずかに176.4ヘクタールで、1.95%にすぎず、そのほとんどが山林原野になっている。<sup>2)</sup>」

村は、11の部落からなり、1975年4月1日時点における世帯数、人口は表7に示したとおりである。国調数字による人口推移を'55年以降についてみると、その間、世帯数は1,226世帯から873世帯へ、29%の減少に対して、人口は5,528人から2,879人へ、48%もの激減となっている。

表7 部落別世帯数と人口

区分	世帯主	人 口			区分	世帯主	人 口		
		男	女	計			男	女	計
国 直	27	48	44	92	大金久	61	103	119	222
湯湾釜	42	64	62	126	戸 円	79	86	121	207
津名久	72	113	118	231	名 音	119	200	206	406
恩 勝	78	112	146	258	志戸勘	12	16	24	40
大和浜	118	185	225	410	今 里	108	168	186	354
大 棚	157	245	288	533	計	873	1,340	1,539	2,879

資料：『やまと』（昭和50年版村勢要覧）より

就業人口は、このうち1,079人（就業率37%）で、その産業別構成は、表8にみられるとおりである。構成比でもっとも大きいのは製造業の24%（256人）で、建設業の23

表6 観光客入込数

	観 光 客 推 計	
昭和37	25,226	109.4
38	30,392	120.5
39	40,854	134.4
40	51,564	126.2
41	53,410	103.6
42	68,150	127.6
43	78,862	115.0
44	96,473	123.1
45	124,574	129.1
46	159,467	128.0
47	199,403	125.0
48	268,375	134.0
49	304,183	113.2

% (251人) がこれにつぎ、農業は22%(232人)にとどまっている。就業者を地位別にみると、総数では雇用者がほぼ半数(519人, 48%)を占めているが、産業別としては、建設業の場合、ほとんど(251人中243人, 97%)が雇用者であり、これに対して製造業では大半(256人中211人, 82%)が自営業主となっている。(農業は、232人中228人, 98%が自営および家族従業員である。)

表 8 産 業 別 人 口

地位別 産業別	総 数	雇 用 者	自営業主	家族従業員	備 考
総 数	1079	519	450	56	5
農 業	232	3	174	54	1
林 業・狩猟業	68	63	1		4
漁 業・水産業	20		18	2	
鉱 業					
建 設 業	251	243	8		
製 造 業	256	45	211		
卸・小売業	48	16	32		
運 輸・通信業	26	24	2		
電気・ガス・水道業	1	1	1		
サ ー ビ ス 業	87	84	3		
公 務	90	90			

資料：表7に同じ

このような、産業別就業構成に関連して、村内生産額('72年度)を産業別にみると表9に示したとおりである。サービス業(全体の20.6%)を中心とする第3次産業の比重(40.2%)が最も大きく、第1次産業(38.5%)がこれにつぐが、その大半(同31.4%)は林業・狩猟業であり、農業、水産業の比重は微々たるものとどまっている(全体ではそれぞれ5.6%, 1.5%, 第1次産業内では1.5%, 4%)。第2次産業(21.3%)はほとんど(全体の18.6%, 産業内では87%)を建設業で占められ、製造業の比重(全体の2.7%, 産業内では13%)は極めて小さい。

つまり、まず第2次産業部門(就業者構成で47%)について要約的にいえば、自営業主を主体として産業別就業人口で最も比重の大きい製造業の生産所得がおどろくほど低く、わずか8業主が多数(雇用者総数の47%)の雇用者を抱えた建設業のそれが断然高いということである。これは、製造業の内容をなすのが、農家の第2種兼業として家内で細々

と営まれる組織であり、これに対して建設業は、公共事業費の支出と、余剰・兼業労働力の低賃金・不安定雇用に支えられて収益性が高いということであろう。このことは第1次産業部門における農業の極度の停滞に関連する。

表9 村 内 生 産 額 (単位 千円)

産 業 別	昭 和 4 7 年 度	
	所 得 額	構 成 比 %
1. 第 一 次 産 業	4 2 2,2 4 0	3 8.5
農 業	6 1,7 2 0	5.6
林 業 ・ 狩 猟 業	3 4 4,4 5 0	3 1.4
水 産 業	1 6,0 7 0	1.5
2. 第 二 次 産 業	2 3 4,7 2 4	2 1.3
鉱 業	0	
建 設 業	2 0 4,1 3 9	1 8.6
製 造 業	3 0,5 8 5	2.7
3. 第 三 次 産 業	4 4 0,7 6 0	4 0.2
卸 ・ 小 売 業	1 3,8 5 5	1.3
金融・保険・不動産業	0	
運 輸 ・ 通 信 業	4 9,9 2 9	4.5
電気・ガス・水道業	9 6 0	0.1
サ ー ビ ス 業	2 2 7.0 1 6	2 0.6
公 務	1 4 8,9 9 0	1 3.7

資料：表7に同じ

第1次産業のうち、まず農業についてみると、耕地が極めて狭少な大和村では、すももを中心とした果樹が農業生産の主体であり、他に水稻（一期）、やさい類（自給野菜）もあるにはあるが、さとうきびは皆無で、農業生産額（'74年度実績3,490万円——資料：大島支庁農務課）そのものが奄美群島中で桁はずれて最下位にある。耕地狭少の反面で広葉樹資源には恵まれパルプ用材を中心に'74年度で2億2,400万円（資料：大島支庁林務課）の総生産額をあげているが、群島内では5位にとどまっている。

第3次産業におけるサービス業は旅館・民宿（8軒）と飲食店（4軒）であり、この部門での観光収入と公務部門での所得の合計が第3次産業部門の村内生産額における比重を高めている

村内生産が低調なために、1人当たり村民所得は'73年度において450,674円（資料



市町村民所得推計報告書)と、郡民所得分に対し94.9%, 県民所得分に対して76.0%, 国民所得分に対して53.3%という極端な格差を示している。なお個人所得総額1,537,940千円のうち財政から個人への移転(291,834千円)の比重が19%と郡内でも住用村、瀬戸内町について高いのも村民生活の貧困度を示しているといえる。

なお、村民の生活実態を、生活保護状況についてみると表10に示したとおりであり、保護率千分比は63.0と全国の11.9%, 鹿児島県の24.0, 奄美群島全体の55.3を大きく上回っており、群島内でも瀬戸内町、伊仙町について第3位にある。

表10 生活保護状況

区分 部落名	世帯数	人数	小中学児
国直	0	0	0
湯湾釜	2	6	2
津名久	2	4	2
恩勝	1	1	0
大和浜	10	31	9
大棚	14	18	2
大金久	6	7	0
戸円	22	43	11
名音	16	35	10
志戸勘	1	1	0
今里	14	29	6
計	88	175	42

資料：表7に同じ

このような村経済の極度な貧困は、当然、村財政にもあらわれ、表11にみられるように財政収入の財源に占める村税の割合はわずか2.0%にとどまり、歳入の90%以上を村債(つまり借金)や地方交付税、県支出、国庫支出金等に依存している。つまり村財政そのものが“保護”状態におかれているわけである。

表11 大和村の財政収入(昭和50年度一般会計)

単位：千円

地方交付税	県支出	村債	国庫支出金
378,000(53%)	41,100(6%)	138,600(19%)	112,740(16%)
財産収入	村税	その他	
5,552(1%)	11,726(2%)	25,075(4%)	

注：( )内構成比、資料：『やまと』昭和50年版村勢要覧より。

## 2. 住用村の経済構造

住用村は「奄美大島の東南部に位置し北は名瀬市、大和村、南西は瀬戸内町、宇検村と、それぞれ濃緑の重畳たる山岳で隣接し、東部に住用湾を抱え、黒潮おどる太平洋にのぞみ洋上はるかに喜界島を望見する。……南北約21.8km, 東西約4.5kmの本村は、本島中央より東に連なる山岳で東城地区と住用地区に二分されている。ために総面積の85%は急峻

な山岳地帯である。……村内を流れる住用川、役勝川、川内川、金久田川は本郡屈指の長流でいずれも準用河川。水源を村外に発し、農耕地のほとんどはこの流域に拡がる。各河川はすべて急流で、かんがい用水のほかは住用川発電所（24.00 KW）に利用されているだけ。……一朝降水130mmを超えると大洪水となり濁流氾濫して耕地220余haは水底に没し、欠壊、埋没、流失等年々被害を蒙っているが、反面住用、役勝両河により山間港に至るデルタ地帯は100余haの干拓適地を形成している。<sup>3)</sup>」

1976年末における村内部落別の世帯数・人口は表12に示したとおりであるが、各年（4月末現在）の人口推移を

表12 部落別世帯数・人口

（住民課資料）昭和51年4月末現

55年以降についてみると、そ

の間、世帯数は986世帯から842世帯へ15%の減、人口は4,133人から2,453人へ41%の激減となっている。しかし'65年以降の国調数字でみた減少率では南大島一町三村の中で最も低い（奄美各市町村の中では南大島が最も高い）。

15歳以上人口の労働力状態および産業別就業者数の各国調時点における推移は表13にみられるとおりである。労働力率、就業率の低下は年齢構成の老齢化と高校進学率の上昇を示しているわけだが、産業別の就業者構成をみると、ここでも第1次産業部門の比重低下と第2次・第3次部門の増大が歴然としている。

第1次産業部門の比重低下は

農業の衰退によるもので、'55年国調時点では全体の73%を占めていたものが45年時点では33%にまで低下している。これに対して第2次産業部門の比重増大は、主として製造業によるもので、同じ時期に4%から30%へ飛躍的に拡大している。第3次産業部門の増大はサービス業を中心とするものである。

部 落 名	世帯数	人 口		
		男	女	計
市（青久含む）	126	197	189	386
戸 玉	29	45	46	91
山 間	149	237	229	466
上 役	41	62	64	126
中 役	24	22	26	48
下 役	32	40	44	84
石 原	27	30	38	68
西仲間（神屋含む）	113	145	156	301
東 仲 間	33	42	46	88
川 内	71	103	104	207
摺 勝	15	28	27	55
見 里	79	119	127	246
城	82	108	102	210
和 瀬	28	41	36	77
計	842	1,219	1,234	2,453

資料：『すみよう』

1976（昭和51年度住用村勢要覧より）

表 13 15才以上人口・労働力状態・産業別就業者数

期日 各10月1日

産業別	年	実 数				構 成 比			
		30年国調	35年国調	40年国調	45年国調	30年国調	35年国調	40年国調	45年国調
総 人 口		205,363	196,483	183,471	164,114				
15歳以上人口		127,300	117,294	113,041	109,288				
労働力人口		98,818	88,113	77,487	74,739				
(労働力率)		77.6	75.1	68.5	68.4				
就 業 者		97,928	87,758	76,704	73,796	100%	100%	100%	100%
(就業率)		76.9	74.8	67.9	67.5				
第1次産業		74,899	54,646	35,464	25,468	76	62	46	35
農 業		71,857	51,945	33,934	24,262	73	59	44	33
林業・狩猟業		1,769	1,200	631	537	2	1	1	1
漁業・水産養殖業		1,273	1,501	899	669	1	2	1	1
第2次産業		6,486	15,470	22,090	26,384	7	18	29	36
鉱 業		56	149	349	72	0	0	0	0
建設業		2,316	5,059	5,279	4,197	3	6	7	6
製造業		4,114	10,262	16,462	22,115	4	12	22	30
第3次産業		16,535	17,626	19,096	21,935	17	20	25	30
卸売・小売業		6,017	6,587	6,736	7,315	6	8	9	10
金融・保険業					485				1
不動産業		273	328	491	32	0	0	1	0
運輸・通信業			2,126	2,433	2,578		2	5	3
電気・ガス水道業		2,234	174	242	351	2	0	0	0
サービス業		5,453	5,930	6,516	7,768	6	7	9	11
公 務		2,558	2,481	2,678	3,406	3	3	3	5
分類不能の産業		8	16	54	8	0	0	0	0
失 業 者		890	355	783	944				
非 労 働 力		28,482	29,135	35,509	34,549				
不 詳			46	45					

資料：大島支庁総務課

これに関連して表14により村内純生産の産業別構成をみると、第2次産業部門が圧倒的な比重(53.8%)を占め、第3次部門がこれにつき、第1次部門の比重はさらに小さくなっている。

表14 村 内 純 生 産

(単位 千円)

産 業 別	昭 和 4 8 年 度	
	所 得 額	構 成 比 %
1. 第 一 次 産 業	198,772	16.4
農 業	59,289	4.9
林 業・狩 猟 業	134,167	11.1
水 産 業	5,332	0.4
2. 第 二 次 産 業	651,222	53.8
鉱 業	63,436	5.2
建 設 業	202,481	16.7
製 造 業	385,305	31.9
3. 第 三 次 産 業	359,696	29.7
卸 ・ 小 売 業	45,456	3.8
金融・保険・不動産業	8,073	0.7
運 輸 ・ 通 信 業	54,509	4.5
電気・ガス・水道業	16,288	1.3
サ ー ビ ス 業	131,057	10.8
公 務	104,313	8.6

資料：市町村民所得推計報告書

『奄美群島の概況』昭和50年度・大島支庁

第2次産業部門では、就業者構成に対応して製造業の比重が大きい、その一方で、就業者構成の低い建設業の比重も相対的に大きいのが注目される。これらについては、大和村について考察されたものとほぼ同様なことがいえよう。第3次産業部門では、ここでも、観光収入に依存するサービス業と公務部門での所得(8.6%)の合計が全体の比重を高めている。このことも大和村の場合と同じである。

第1次産業部門では、農業生産の比重が、業種別就業構成ではなお最大のウェイトを占めながら、就業構成比の極めて薄い林業のそれを大きく下回っている。農業生産の主力は水稻(主として一期)と果樹(ぼんかん、たんかん)であるが、何分にも農家経営の規模が表15に示したように極めて零細であり、50アール未満が63%を占めている。その

ためほとんどが表16にみられるような兼業部門で辛うじて支えられている。その兼業部門も零細あるいは低賃金・不安定雇用が大部分を占めている。

以上のような村内生産の低調から、1人当たり村民所得は、'73年度で402,698円（資料：市町村民所得推計報告書）と南大島では最低（奄美郡島内でも伊仙町、天城町につづいて最下位）にとどまっている。因みに、郡民所得分に対して84.8%，県民所得分に対して67.9%、国民所得に対しては47.6%と村外との所得格差は大和村よりさらに大きい。なお個人所得総額1,323,097千円のうち財政から個人への移転（つまり財政上の振替所得）の比重が20.4%と奄美郡島中で最高となっている。このような村民生活の貧困の実態は表17に示したような保護状況にもあらわれているが、ただ保護率千分比でみると41.9と瀬戸内町、大和村よりはるかに低く、奄美郡島全体を下回っているのが注目される。

表15 経営階層別農家数

区 分 \ 種 別	農 家 数
30 a 未満	189
30～49 a	120
50～69	71
70～99	62
100～149	39
150～199	6
200～249	1
250～299	2
300～500	1
計	491

資料『すみよう』

1976（昭和51年度住用村勢要覧より）

表16 主な兼業種類別農家数

区 分 \ 種 別	雇 用 兼 業 農 家					自 営 兼 業 農 家			
	計	恒常的 職 員 勤 務	恒常的 賃 労 勤 務	出かせ ぎ	人 夫 日 雇	計	林 業	漁 業	その他
第一種兼業農家	19	3	6	0	10	6	0	0	6
第二種兼業農家	400	87	68	6	239	68	3	6	59

資料：『すみよう』

1976（昭和51年度住用村勢要覧より）

表17 世帯類型保護世帯数

種別 \ 区分	総 数	母子世帯	老令世帯	世 帯 主 病弱世帯	その他の 世 帯	総世帯数	総 人 口
世 帯 数	75	21	31	11	12	864	2,440
構 成 比 %	100	28	41.3	14.7	16.0		

資料：表12に同じ

村財政の構造を表18によってみると、ここでも村税は2.4%にとどまり、自主財源の乏しさは基本的に変らないが、ただ大和村にくらべた場合、地方交付税や村債の比重がい

くらか低く、県支出、国庫支出がわずかに高く、また財産収入その他の財源（繰越金、諸収入、使用料および手数料）の比重がかなり高くなっているなど若干の異同が認められる。

表 18 住用村の財政収入（昭和 49 年度一般会計）

（単位千円）

地方交付税	県 支 出	村 債	国庫支出金	財 産 収 入	村 税	そ の 他
(43.7)	(9.8)	(15.7)	(16.5)	(1.9)	(2.4)	(10.0)
3043,22	68,450	109,300	114,890	12,860	16,448	70,165

注：（ ）内は構成比，資料：『すみよう』昭和 51 年度村勢要覧より

### 3. 宇検村の経済構造

宇検村は「大島本島の西南部に位置し名瀬市を距る 57 キロ、西はほうはいたる東支那海に面し、東は緑深き山嶺をへだて住用村、北は大和村、南は分水嶺を頂点として瀬戸内町に接し南海の情熱を秘めた湖水とまがう焼内湾を囲んでいる。……全村殆んど山岳相連なり丘陵起伏して平野が少ない。湾内は最深 60 尋で、土質は古成紀層よりなり粘板岩又は砂岩にして酸性土壌が多い。湾口の 2、3 部落の海岸には珊瑚礁があるが大部分は良好な湾を形成し夏期台風時には漁船舶の避難に恰好な場を提供している。面積は大島郡で第 5 位で 102.54 平方キロ<sup>4)</sup>」である。

部落別人口および世帯数は、表 19 に示したとおりであるが、1974 年 4 月 1 日現在では 1,049 世帯、2,928 人（男 1,347 人、女 1,581 人）となっており、'54 年（6,337 人）にくらべると、その間 53.8% もの激減となっている。人口の減少幅としては、たとえば表 20 にも示したように奄美郡島中で最も高い。その結果、1Km<sup>2</sup> 当たりの人口密度は 32.9 人と、大島郡平均の 125.8 人、鹿児島県平均の 139.1 人にくらべて極端に低い。

就業状況をみると、就業者総数 1,436 人中、製造業が 529 人（36.8%）を占めて最も多く、農業の 245 人（17.1%）がこれにつぎ、あとは建設業（154 人、10.7%）、林業（134 人、9.3%）、サービス（132 人、9.2%）などの順序となっている。一方、産業別村内純生産所得についてみる表 21 に示したように、ここでも、業種別で製造業が 23.7% と最も大きな比重を示し、建設業が 20.0% でこれにつぎ、この二業種で第 2 次産業部門の構成比を最高にしており、あとは第 3 次部門のサービス業が 14.6% で続いており、就業者割合の比較的高い農業はわずか 5.6% と第 1 次産業部門ではむしろ林業を下回っている。これらは、すでにみた大和村、住用村と同様な内容である。製造業が大島紬生産を主とするものであることもいうまでもない。

ここで村内純生産を 3 村で比較してみると宇検村の 1,552,264 千円（1973 年度

表 19 部落別人口及び世帯数

区分 部落別	世帯数		人						増加数	増加率
			男		女		計			
	400	4 5	4 0	4 5	44 0	4 5	4 0	4 5		
宇 検	77	68	161	98	183	128	344	226	△ 118	△ 34.3 %
久 志	61	45	87	42	102	60	189	102	△ 87	△ 46.0
生 勝	60	47	123	68	111	84	234	152	△ 82	△ 35.1
芦 検	121	106	197	127	235	172	432	299	△ 133	△ 31.0
田 検	92	89	172	133	184	160	356	293	△ 63	△ 17.7
湯 澤	294	303	531	454	523	521	1,054	975	△ 79	△ 7.9
石 良	64	56	132	112	131	105	263	217	△ 46	△ 17.5
須 古	66	66	90	86	113	114	203	200	△ 3	△ 1.5
部 連	40	29	50	29	64	45	114	74	△ 40	△ 35.1
名 越	169	32	211	105	226	131	437	236	△ 201	△ 46.0
佐 金	24	21	46	36	55	48	101	84	△ 17	△ 16.8
平 田	84	71	171	111	170	118	341	229	△ 112	△ 32.9
阿 卒	66	53	113	72	145	92	258	164	△ 94	△ 36.4
星 崎	58	44	91	49	120	77	211	126	△ 85	△ 40.3
合 計	1,216	1,080	2,175	1,522	2,362	1,855	4,537	3,377	△ 1,160	△ 25.6

資料：『ちけん』昭和50年（宇検村勢要覧）より

表 20 奄美各市町村の世帯数及び人口の推移

年次別 市町村別	昭 和 40 年 国 調			昭 和 45 年 国 調			昭 和 50 年 国 調		
	世帯数	人 口	対前年比 増減率	世帯数	人 口	対前年比 増減率	世帯数	人 口	対前年比 増減率
名 瀬 市	11,392	44,111	3.7	12,877	44,491	0.9	14,332	46,337	4.6
大 和 村	1,055	4,125	△ 19.2	910	3,136	△ 24.0	869	2,730	△ 13.0
宇 検 村	1,216	4,537	△ 16.7	1,080	3,377	△ 25.6	1,012	2,671	△ 20.9
瀬戸内町	5,837	20,386	△ 14.5	5,537	17,273	△ 15.1	5,275	15,287	△ 11.5
住 用 村	955	3,425	△ 12.0	886	2,971	△ 13.3	824	2,592	△ 12.8
竜 郷 町	1,886	7,349	△ 11.9	1,826	9,610	△ 10.1	1,863	6,219	△ 6.0
笠 利 町	2,400	10,465	△ 5.9	2,459	9,816	△ 6.2	2,657	9,332	△ 4.9
喜 界 町	3,669	14,231	△ 3.4	3,726	12,725	△ 10.6	3,617	11,464	△ 10.0
徳之島町	4,942	18,920	△ 4.5	4,709	16,445	△ 13.1	4,748	15,216	△ 7.5
天 城 町	2,785	11,793	△ 6.4	2,569	9,822	△ 16.7	2,618	9,152	△ 6.9
伊 仙 町	3,705	14,949	△ 7.9	3,354	12,142	△ 18.8	3,253	11,029	△ 9.2
和 泊 町	2,633	11,058	△ 9.6	2,528	9,507	△ 14.0	2,531	8,616	△ 9.4
知 名 町	2,842	10,991	△ 14.3	2,540	8,703	△ 20.8	2,548	8,267	△ 5.1
与 論 町	1,596	7,181	△ 7.8	1,626	7,096	△ 1.2	1,697	6,973	△ 1.8
合 計	474,713	183,471	△ 6.6	46,655	164,114	△ 10.6	47,844	155,884	△ 5.1

資料：国勢調査

資料：市町村民所得推計報告書）が最も高く南大島では瀬戸内町（6,915,264千円）についている。各産業部門とも高いが、他の二村に比べて特に高いのは第1次産業部門、とくに林業である。これは村内にチップ工場3工場を持つことにも関連してとくにパルプ材の生産が比較的高水準にあることによる。第2次産業部門で建設業、製造業とも高いが、製造業の場合、'73年度で44工場に291人の織工を擁し、5,820反、203,700千円の生産額をあげているのが大きな支えとなっている。

村内生産所得の水準が比較的高いことから個人所得総額も1,646,571千円と高く、しかもそのうち財政上の振替所得（財政から個人への移転）の比重は、18.2%と三村中では最も小さい。1人当たり村民所得は469,859千円で、これは南大島では瀬戸内町も上回って最も高く、村外との格差も郡民所得分に対して98.9、県民所得に対し79.2、国民所得に対しては55.6と他村にくらべると幅が小さい。

そのことは、ひとつの指標として生活保護状況にもあらわれ、表22に示したような実態であるが、例によって保護率千分比をみると41.4と大和村よりさらには低く、奄美郡島平均を大きく下回っている。

しかし、財政収入の内容においては、ここでも村税がわずか2.0%に対して村債の比率が20%近くと高く、その他地方交付税40.0%、県支出10.0%、国庫支出金13.4%と村外への依存が強いことが指摘されねばならない。

表 21

産業別村内純生産所得

(単位千円)

産 業 別	昭 和 47 年 度	
	所 得 額	構成比%
1.第 一 次 産 業	144,041	15.9
農 業	50,847	5.6
林 業・狩猟業	87,216	9.6
水 産 業	5,978	0.7
2.第 二 次 産 業	397,810	43.9
鉱 業	1,880	0.2
建 設 業	181,438	20.0
製 造 業	214,492	23.7
3.第 三 次 産 業	363,722	40.2
卸・小売業	68,898	7.6
金 融 保 険 業	23,422	2.6
運 輸 通 信	52,859	5.8
電気・ガス・水道	2,972	0.3
サ ー ビ ス 業	131,912	14.6
公 務	83,659	9.3

資料：『うけん』村勢要覧・昭和50年より

表 22 宇検村の財政収入（昭和48年度一般会計）

単位：千円

地方交付税	県支出	村 債	国庫支出金	財 産 収 入	村 税	その他
261,847 (40.0)	65,450 (10.0)	126,000 (19.2)	88,048 (13.4)	81,853 (12.5)	13,107 (2.0)	19,504 (2.9)

注：（ ）内は構成比（%）， 資料：『うけん』昭和50年村勢要覧より



むすびに

以上、「南大島」3村の経済構造について、極めて素描的な分析を試みた。むしろ、第一次的な実態調査の結果を「資料」としてまとめてみたに過ぎず、決定的にはデータ不足に制約されて分析の粗略さは免れない。また、基礎的なデータを各村の「村勢要覧」に限定したため時点その他において斉合性に欠けることも承知の上である。昭和50年度『奄美群島の概況』（鹿児島県大島支庁）によって統計的な整合を図る方法があったが、敢えてそれをしなかったのは、分析を飽くまで“生”のものにしたかったからである。

しかし、このような概観的な分析によっても、奄美群島が、とりわけ「南大島」が置かれた状況のきびしさは十分に把握し得たように思われる。本来は農・林・漁業的構造でありながら、林業部門をのぞいてはいずれも衰退はすでに懐滅的である。歴史的、基礎的構造の潰廃された部分を伝統的だが零細な紬織業と公共事業関連建設業（日雇、人夫）、それに観光収入（旅館・民宿）でカバーしているが、それでなお埋め切れない「赤字」を財政上の振替えに依存しているのが「南大島」3村の紛れもない実態である。

そのような実態を踏まえて、いち早く東亜燃料の枝手久島への進出計画が発表され、一時立ち消えの気配にあったものが、ここへ来てまたぞろ再燃のきざしを見せているわけだが、石油精製「基地」の建設などという、構造的基盤に全くかわりのない開発計画が「南大島」の求めているものと全く無縁なものであることはいうまでもない。ありうべき「開発」は、まず、構造的基盤の抜本的な改善から始められなければならない。

この報告は、あくまで、今後の振興開発の方向を模索する上での前提的認識に資するためのものであり、政策論的な分析は諸資料の整理の上に稿を改めねばならないことを付記してこの稿を終りにしたい。（完）

(注)

- 1) 因みにいえば、1973年に東亜燃料工業が、大島本島の南西端に位置する宇検村枝手久島における石油精製工場(日産50万バレル)建設構想を発表して以来、石油企業誘致反対の住民運動を展開している「公害から奄美の自然を守る郡民会議」では、石油中心の工業開発に拒否の姿勢を貫ぬく一方で「住民参加による南大島開発振興」をテーマに自主的な代案の模索をつづけている。
- 2) 大和村・昭和50年版村勢要覧『やまと』5ページ「位置及び地勢」についての叙述から引用。
- 3) 昭和51年度・住用村勢要覧『すみよう1976』18ページ「位置及び地勢」についての叙述から引用。
- 4) 昭和50年・宇検村勢要覧『うけん』2ページ「位置」および9ページ「地勢及び面積」についての叙述から引用。